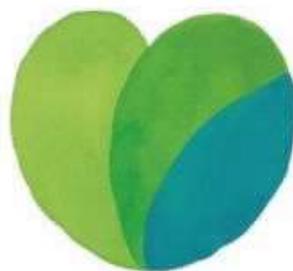


長野県債と財政状況



しあわせ信州

令和2年10月
長野県総務部財政課

長野県の概要

面積・人口等

面積	13,561.56km ² 【全国第4位】
人口 (H27国勢調査)	209万8,804人【全国第16位】
総世帯数 (H27国勢調査)	80万7,108世帯【全国第16位】 1世帯当たり2.60人
平均寿命 (H27年)	男性 81.75歳【全国第2位】 女性 87.67歳【全国第1位】
就業率 (H27国勢調査)	59.0%【全国第2位】 <ul style="list-style-type: none"> > 女性 50.6%【全国第2位】 > 高齢者 28.7%【全国第1位】

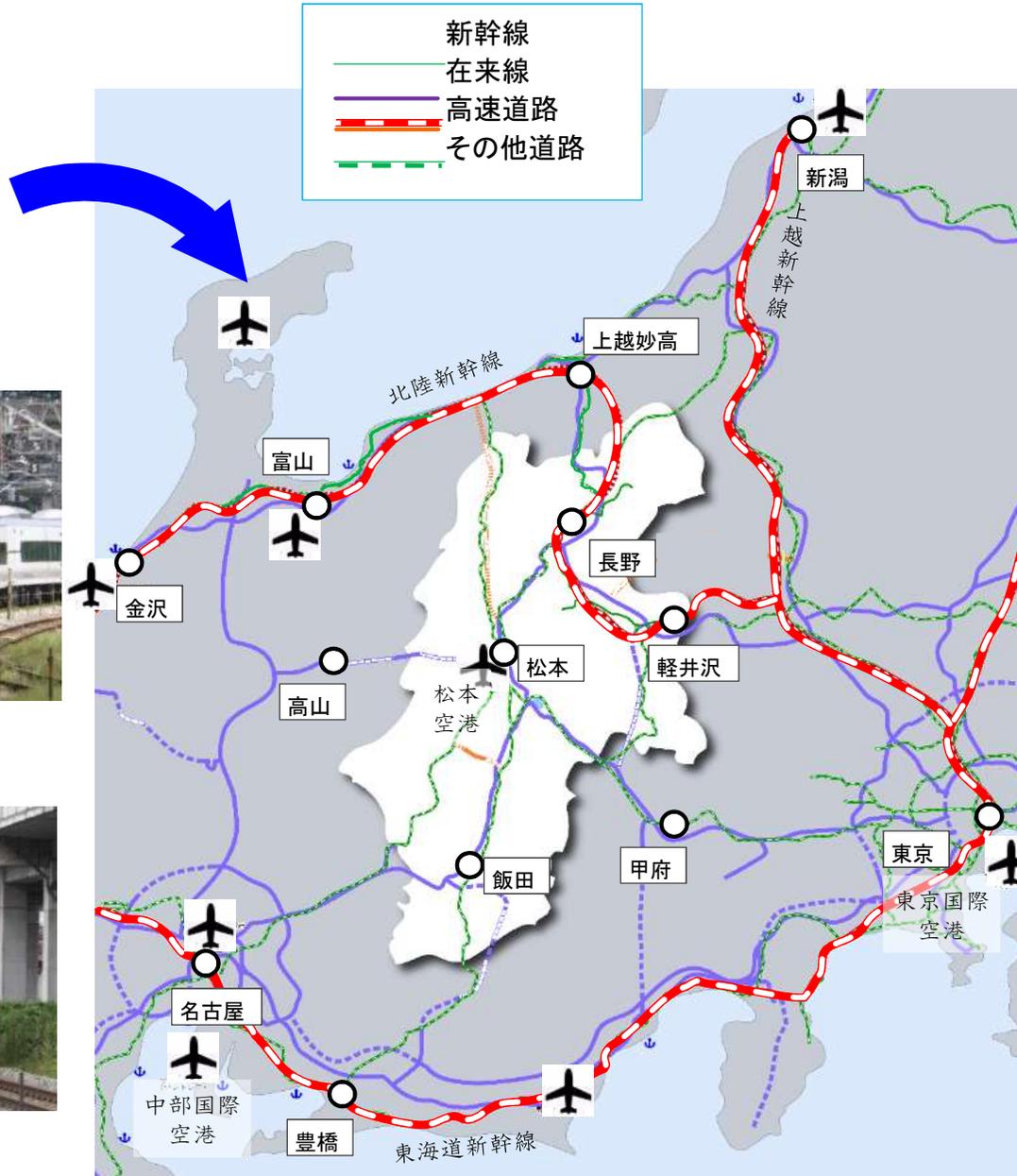


経済・産業

県内総生産 (H28年度)	8兆2,455億円【全国第18位】
一人当たり県民所得 (H28年度)	285万円【全国第25位】
製造品出荷額等 (H30年)	6兆1,681億円【全国第17位】
農業産出額 (H30年)	2,616億円【全国第11位】
県内観光地延利用者数 (R1年)	8,598万人



交通ネットワーク



特急 あずさ
(東京 - 松本 - 南小谷)



特急 しなの
(名古屋 - 松本 - 長野)



松本空港
(松本 - 福岡, 札幌, 神戸, 大阪)



北陸新幹線
(東京 - 長野 - 金沢)

しあわせ信州創造プラン2.0（長野県総合5か年計画）①

【基本目標】 確かな暮らしが営まれる美しい信州 ～学びと自治の力で拓く新時代～

【計画期間】 平成30年度から5年間

【政策推進の基本方針】

学びの県づくり

子どもから大人まですべての県民が主体的に学び、個々の持つ能力を社会の中で発揮している県をめざします。

↓ クリエイティブな社会をつくる

重点目標

学びと自治の力を推進エンジンに政策を展開

産業の生産性が 高い県づくり

時代の変化に柔軟に対応する産業が持続的に発展し、地域の活力を生み、県民の生活を支えている県をめざします。

人をひきつける 快適な県づくり

自然・文化と利便性をあわせもつ質の高い生活を送り、国内外と活発に交流しながら人生を楽しめる県をめざします。

- ✓付加価値を高め、経済成長を実現！＜労働生産性＞
7,314千円/人(2014年度)→8,065千円/人(2020年度)
- ✓県民の豊かさ、全国トップレベルを維持！＜県民一人当たり家計可処分所得＞
2,409千円(2014年度)→2,785千円(2020年度)
- ✓人口の社会増を実現！＜社会増減：転入者と転出者の差＞
▲739人(2017年)→社会増(2022年)
- ✓インバウンド需要を取り込み、観光消費額を増加！＜観光消費額＞
7,320億円(2016年)→8,100億円(2022年)

安心で希望あふれる社会をつくる

いのちを守り育む 県づくり

自らの健康と豊かな自然環境を守り、育み安心できる暮らしを次世代に継承している県をめざします。

誰にでも居場所 と出番がある 県づくり

誰もが等しく社会からその存在と役割を認められ、自らの可能性に挑戦し、自分らしく生きている県をめざします。

- ✓2025年に県民希望出生率1.84に！＜合計特殊出生率＞
1.59(2016年)→1.76(2022年)
- ✓さまざまな人の労働参加を全国トップに！＜就業率＞
60.7%(2016年)→61.5%(2020年)
- ✓健康長寿日本一を維持！＜健康寿命＞
全国1位(2013年)→全国1位
- ✓再生可能エネルギー自給率100%地域をめざし自給率向上！
＜再生可能エネルギー自給率＞
8.0%(2015年度)→12.9%(2020年度)

自治の力みなぎる県づくり

多様な主体が協働しながら地域の課題解決に自ら取り組み、県全体の魅力を高めている県をめざします。

しあわせ信州創造プラン2.0（長野県総合5か年計画）②

特色1 「SDGs（持続可能な開発目標）」を計画にビルドイン

経済・社会・環境の三側面の課題に統合的に取り組み、誰一人取り残さない社会の実現を目指します。

※長野県は、2018年6月にSDGsの達成に向けて優れた取組を提案する「SDGs未来都市」に選定されました。



「SDGs（持続可能な開発目標）」とは

2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」に盛り込まれた17のゴールと169のターゲットで、誰一人取り残さない持続可能な社会をつくるための「世界共通のモノサシ」です。

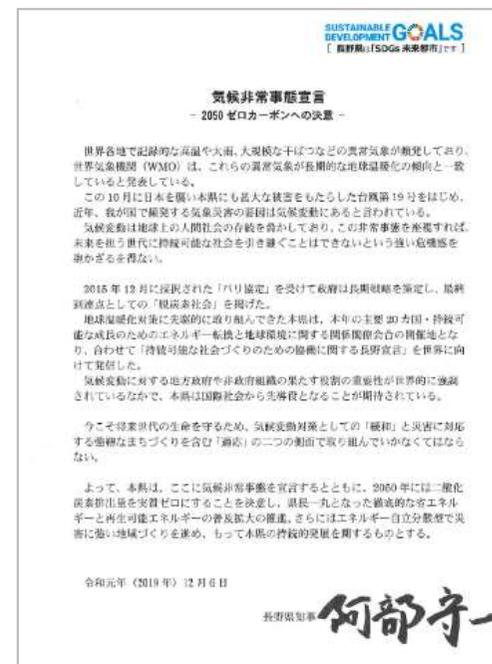
特色2 人口減少社会に立ち向かう

「信州創生戦略」（都道府県まち・ひと・しごと創生戦略）の政策を継承

気候非常事態宣言

- 長野県は、2019年10月に甚大な被害をもたらした令和元年東日本台風をはじめとする自然災害の要因となった気候変動への対策としての「緩和」、災害に対応する強靱なまちづくりを含む「適応」に取込んでいます。
- 2019年12月には、都道府県としては全国初めて「気候非常事態宣言」を行っており、同時に2050年の二酸化炭素（CO2）排出量を実質ゼロとすることを掲げています。
- また、「気候非常事態宣言」の実現に向けた施策の方向性と目標を取りまとめた取組方針として「長野県気候危機突破方針」を策定しています。

【気候非常事態宣言と知事による発表会見の様子】



グリーンボンド発行について

- 長野県は『気候変動の適応・緩和両面に取組む施策を行うための資金調達』として、令和2年度にグリーンボンドを初めて発行し、今後も継続的に発行する予定です。
- 後述の事業に資金を充当することで、『県内の自然災害の影響緩和』と『2050年の二酸化炭素（CO2）排出量の実質ゼロ達成』に向けた取組みを進めていきます。
- また、グリーンボンドの発行を契機に、県内におけるESG投資に対する機運醸成を図ってまいります。

【発行概要】

年限	10年満期一括債
発行額	50億円
利率	年 0.140%
発行日	令和2年10月16日
主幹事	みずほ証券株式会社（事務）、大和証券株式会社
第三者評価	第三者機関である株式会社日本格付研究所より、国際資本市場協会（ICMA）によるグリーンボンド原則2018及び環境省グリーンボンドガイドライン2020年版への適合性について、評価を受けています。



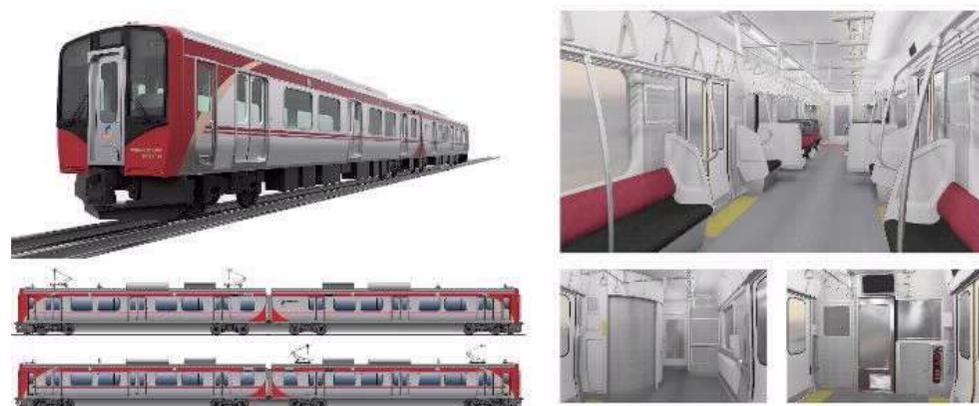
グリーンボンドの資金使途について①

プロジェクト分類	対象事業	環境面での便益
再生可能エネルギー	■ 小水力発電所の設置	■ 環境負荷の低減 <ul style="list-style-type: none"> ・ 温室効果ガス等の排出削減
クリーン輸送	■ 地域鉄道事業者（しなの鉄道）の車両更新に対する補助	■ 環境負荷の低減 <ul style="list-style-type: none"> ・ 温室効果ガス等の排出削減

【小水力発電所イメージ(例：小渋えんまん発電所)】



【新型鉄道車両 SR1系イメージ】



- 発電規模が数十kWから数千kW程度の比較的小さい水力発電施設は「小水力発電」と呼称されます。
- 本県の豊富な水資源を活用し、この小水力発電を県営ダムや農業用水などに設置することで、環境負荷の少ない自然エネルギーによる発電が可能です。

- しなの鉄道は、保有する115系の車両の全車両が製造から40年以上経過し、部品調達が困難となったことから、新型車両としてSR1系を導入します。（長野県は費用を一部負担）
- 新型車両の導入によって、快適性やサービスの向上に加えて、使用電力の大幅に削減することができ、環境負荷の軽減を実現してまいります。

グリーンボンドの資金使途について②

プロジェクト分類	対象事業	環境面での便益
エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県有施設・設備の更新 <ul style="list-style-type: none"> ・ 空調設備の更新、照明のLED化、県営住宅の高断熱化等 ■ 県有施設の新築・全面改築 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境負荷の低減 <ul style="list-style-type: none"> ・ 温室効果ガス等の排出削減

【例：信濃美術館本館 改築後イメージ】



- 開館から50年以上が経過し、老朽化していた信濃美術館を全面改築することで、環境負荷がより低く、バリアフリーの施設へと改築いたします。
- 隣接する善光寺や東山魁夷館、信州の自然・山並みと調和し、一体化した美術館とすることで、文化・観光の一大拠点を目指してまいります。

【例：木曾警察署 建設イメージ】



- 庁舎・警察署・県営住宅などの県営施設について、設備の更新時や建築時により環境負荷の低い空調設備や照明（LED）、断熱効果の大きい建材を採用することで、温室効果ガスの排出削減を図ってまいります。

【例：信号灯器のLED化】



- 信号灯器についてもLED化を進めることで、環境負荷の低減と視認性の向上を図ってまいります。



グリーンボンドの資金使途について③

プロジェクト分類	対象事業	環境面での便益
気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> ■ 交通インフラ整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 信号機電源付加装置、道路防災事業（法面工事）等 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 水災害など発生時の安全・信頼できる交通インフラの維持
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 水害対策のための河川改修（拡幅や掘削工事） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 水災害など発生時の浸水被害の緩和等
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 砂防、治山、地すべり、急傾斜地崩壊対策 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 水災害など発生時の土砂災害の緩和等

【河川改修】



- 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策事業など、長野県は豪雨や台風の影響による浸水被害を防ぐため、護岸工事や堆積土除去、支障木除去など河川改修を進めております。

【砂防施設の土石流・流木捕捉事例】



- 豪雨や台風の影響で発生する土石流や流木などの土砂災害を未然に防ぎ、住民の生命と財産を守るべく、流域全体を保全する砂防堰堤の整備を進めております。

【道路法面整備イメージ】



- 長野県は急峻な斜面を切り開いて建設した道路が多く、豪雨や台風などで地盤が緩み、落石や土砂崩落などで道路が寸断する可能性がある道路も存在しています。
- かかる事態を未然に防ぐために、道路法面の危険個所について防災工事を行ってまいります。



グリーンボンドの資金使途について④

プロジェクト分類	対象事業	環境面での便益
生物自然資源 及び土地利用に係る 環境持続型管理	■ 信州の森林づくり事業（林道の整備）	■ 森林の多面的な機能の維持増進 ・ 土砂災害防止機能の向上、水源涵養、温室効果ガス 等の削減、生物多様性の保全

【林道・森林作業道の整備】



【人工造林】



【手入れされた森林】



- 長野県は、土砂災害防止機能や水源の涵養、温室効果ガスなどの削減、生物多様性の保全など、森林の多面的な機能の維持増進を企図して、信州の森林づくり事業を進めております。
- かかる中には、森林の機能維持・増進を企図した植栽や保育、搬出間伐なども含まれており、そのために必要な林道整備についても行ってまいります。

グリーンボンド・フレームワーク概要

プロジェクトの評価 及び選定のプロセス	<ul style="list-style-type: none">• 総務部財政課及び環境部環境政策課が、各部局にヒアリングを行い、環境面での便益が見込まれる事業を抽出し、適格性の検討を行うことで対象プロジェクトを選定しております。• なお、プロジェクトの選定にあたっては、各プロジェクトが環境に与えるネガティブな影響についても、長野県環境影響評価制度などを参照しながら確認しており、選定されたプロジェクトは総務部長が最終決定を行いました。
調達資金の管理	<ul style="list-style-type: none">• 本県の総務部財政課では、予算編成の都度、県債管理表によりすべての起債を管理しており、グリーンボンドの調達資金についても、充当事業と他の事業が区分できるよう管理することで、あらかじめ選定された個別のプロジェクトに全額紐付けられます。• なお、地方公共団体の場合、歳出の財源にはその年度の歳入を充てる必要があるため、調達資金は、当該年度中にすべて対象事業に充当されます。• また、調達資金は、年度終了後に充当事業名及び充当金額を取りまとめ、総務部長へ報告が行われます。• 調達資金の充当が決定されるまでの間、調達資金は本県の会計管理者が指定金融機関の預金口座において現金にて管理いたします。
レポーティング	<ul style="list-style-type: none">• 資金の充当状況（充当事業名及び充当金額）やインパクトレポーティングについては、本県ウェブサイト上にて起債翌年度に開示する予定です。

県債の資金別発行状況

■市場公募債の発行額は、全体の4割程度で推移しています。

(単位：億円)

資金区分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
政府資金	187.0	126.4	130.2	118.6	67.5	130.4	122.8	91.5	84.0	182.6
機構(旧公営公庫)資金	0.0	0.5	15.5	6.2	12.9	5.0	9.0	17.2	39.8	0.0
国の予算貸付金	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
市場公募債	800.0	800.0	800.0	800.0	800.0	710.0	650.0	710.0	760.0	1,050.0
銀行等引受債	945.0	649.6	858.2	785.8	805.5	859.4	988.4	1,032.5	1,120.8	1,250.5
合計	1,932.0	1,576.6	1,803.9	1,710.6	1,685.9	1,704.8	1,770.2	1,851.2	2,004.6	2,483.1

市場公募債の割合(%) 41.4 50.7 44.3 46.8 47.5 41.6 36.7 38.4 37.9 42.3

※ 一般会計、発行額ベース、借換債含み

令和2年度市場公募債発行計画

- 令和2年度は、個別債（5年債、10年債、20年定時償還債）と共同債（10年債）を合わせ、1,250億円を発行する予定です。
- 今後も資金調達手段の多様化や長野県債の流動性の向上を図るため、市場公募債を継続的に活用する予定です。

(単位：億円)

	令和2年度												合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
5年債									200				200
10年債（グリーンボンド）							50						50
20年債（定時償還）						100	← 100 →						200
共同発行債	100		100	100	100		100	100		100	100		800
計													1,250



令和2年度当初予算

9,476億8,660万7千円

(前年度比 +617億1,349万7千円 +7.0%)

令和2年度当初予算は、台風第19号災害からの復旧・復興とその教訓を活かした災害に強い県土づくり、気候非常事態宣言を踏まえた取組に重点を置くとともに、しあわせ信州創造プラン2.0を着実に推進を図るための予算です。

○命を守る県づくり

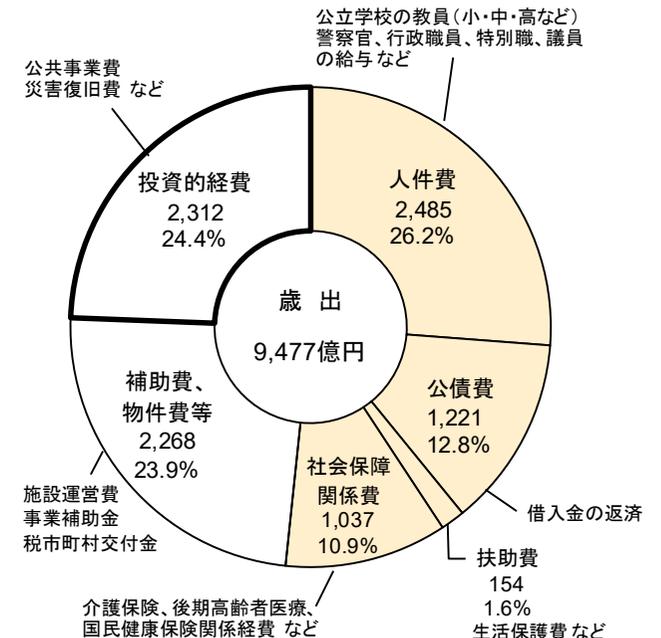
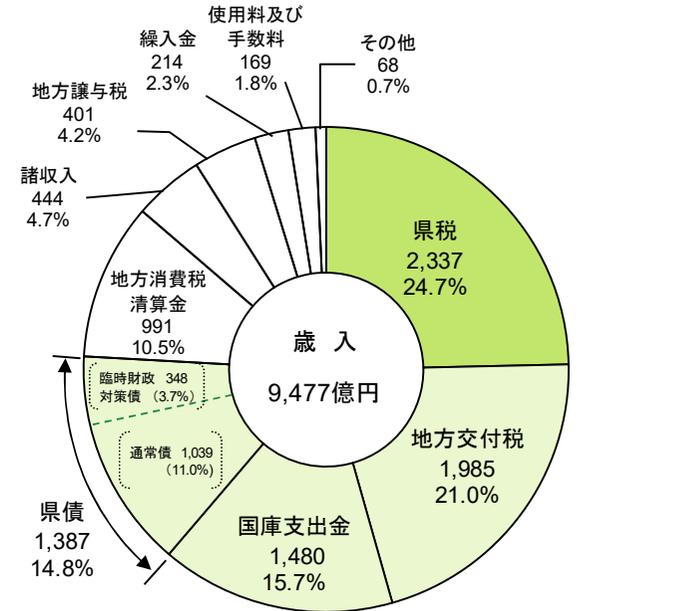
- ・ 台風第19号災害からの速やかな復旧とより良い復興を着実に推進
- ・ 台風第19号災害の教訓を活かし、災害に強い県土づくりを推進
- ・ 将来世代の命を守るため、国際社会と歩調を合わせ、気候非常事態宣言を踏まえた取組を推進
- ・ 持続可能な地域医療提供体制の構築や高齢ドライバー対策、子どもの自殺予防など、命に直結する喫緊の課題に対応将来世代を応援する県づくり

○将来世代を応援する県づくり

- ・ 子どもたちが個性を發揮して活躍できるよう、幼稚園・保育所から高校までの各段階での学びの質を高める「学びの改革」や教育環境整備を推進
- ・ 困難を抱える子どもや若者が希望を持って暮らすことができるよう、学習機会の確保や相談・支援体制の整備、社会的自立の支援を強化
- ・ 障がいや国籍などにかかわらずお互いを理解し尊重し合う共生社会を構築

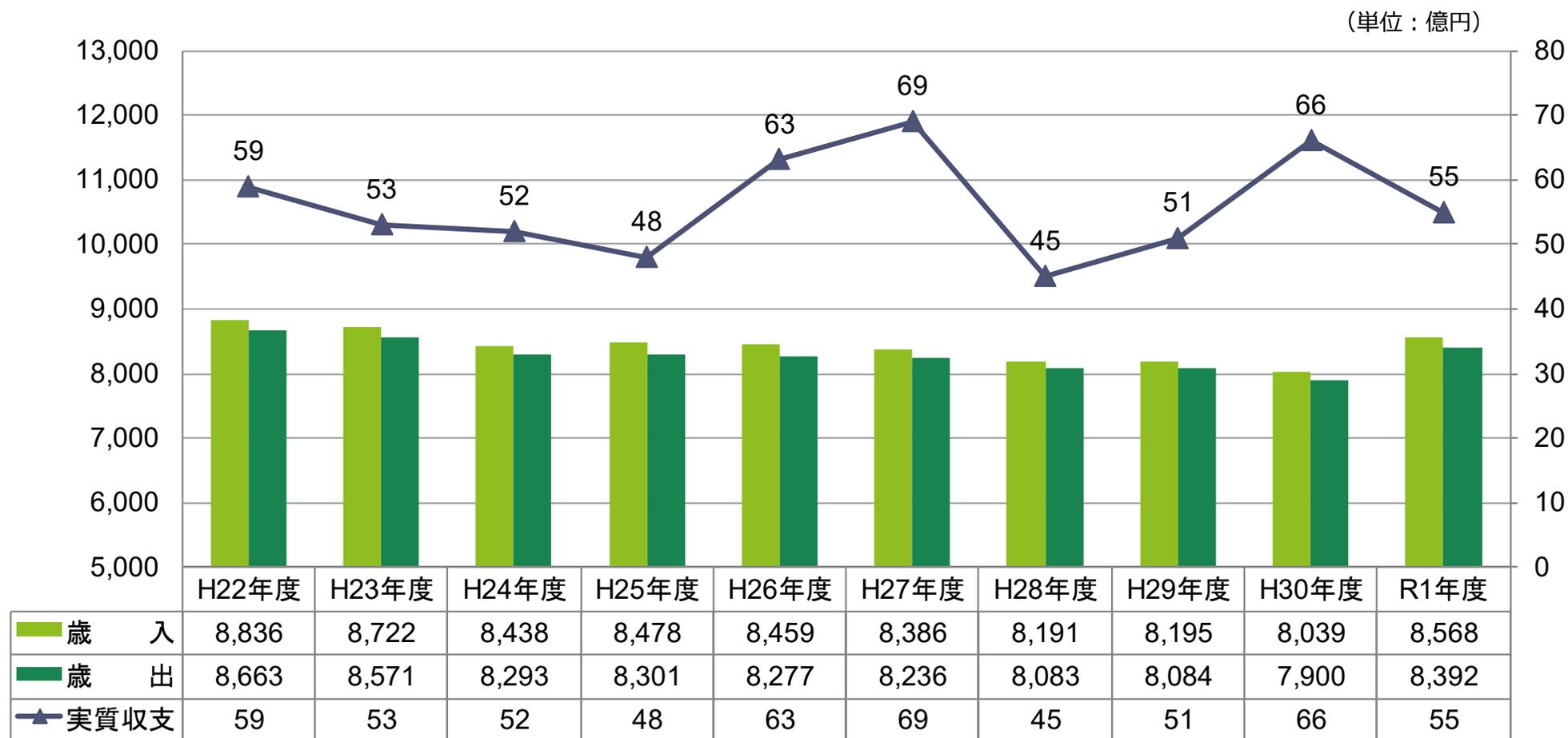
○時代の変化に即応した産業・地域づくり

- ・ IT産業の集積やスマート農林業の普及など「信州ITバレー構想」の実現に向けた取組を推進するとともに、今後策定予定の「デジタルトランスフォーメーション戦略（仮称）」により様々な分野での先端技術の社会実装を促進
- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を好機として、県産品の魅力発信や海外から選ばれる観光地域づくり、文化芸術の振興を推進
- ・ 市町村の広域連携やスマート自治体の実現など持続可能な行政サービスの提供体制を強化



普通会計決算の状況 ～決算額と実質収支の推移～

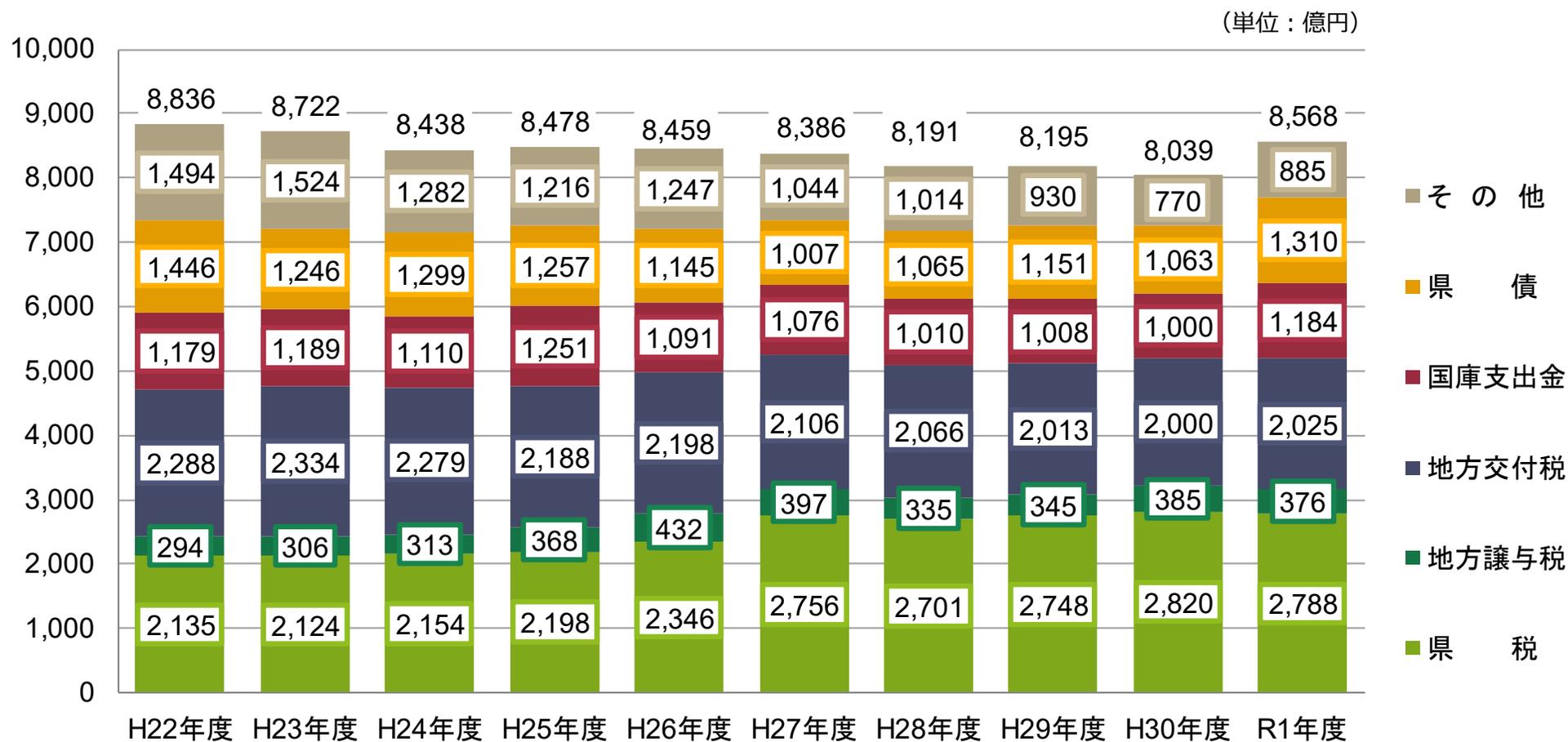
■実質収支は黒字で推移しています。



※ 実質収支 = 歳入 - 歳出 - 翌年度に繰り越すべき財源

普通会計決算の状況 ～歳入決算額の推移～

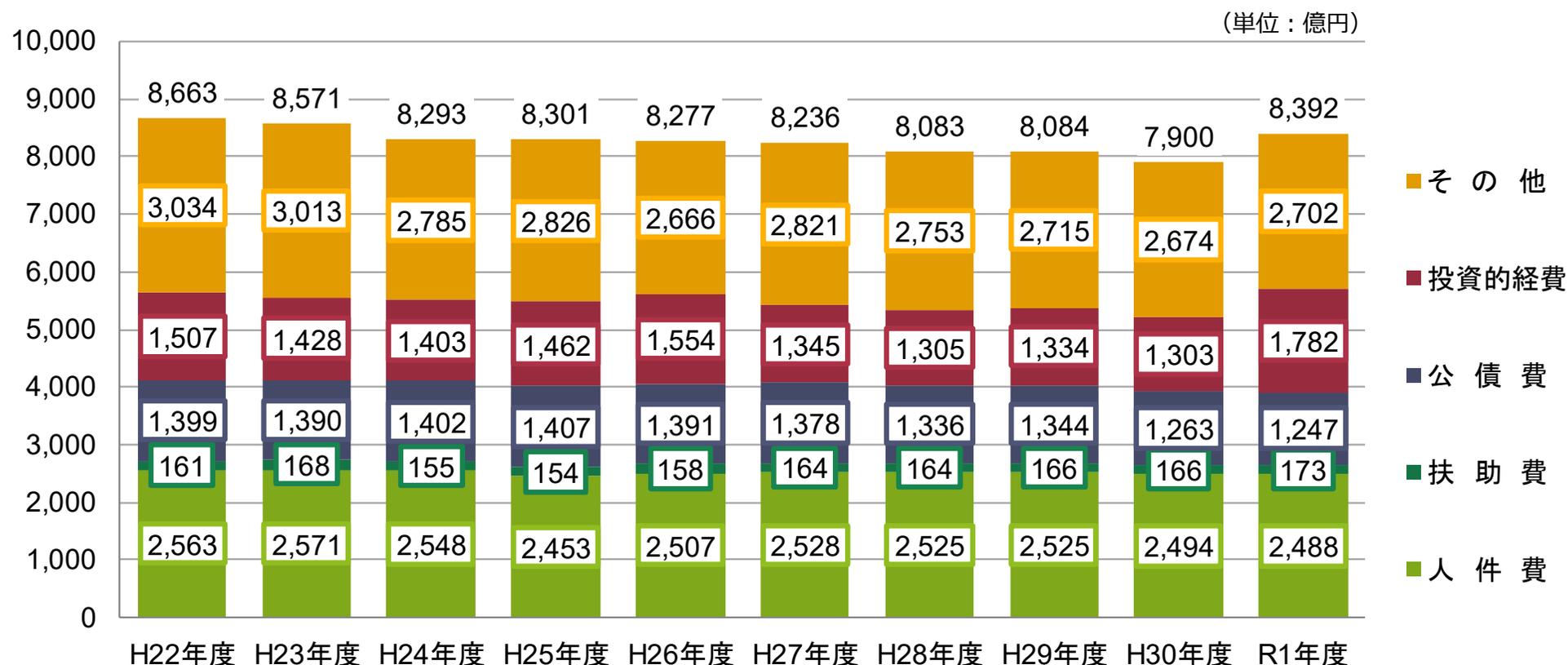
■ 令和元年度の歳入は、地方税などが減少しましたが、地方債、国庫支出金などが増加したため、前年度比529億円の増（6.6%増）となりました。



※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

普通会計決算の状況 ～歳出決算額の推移～

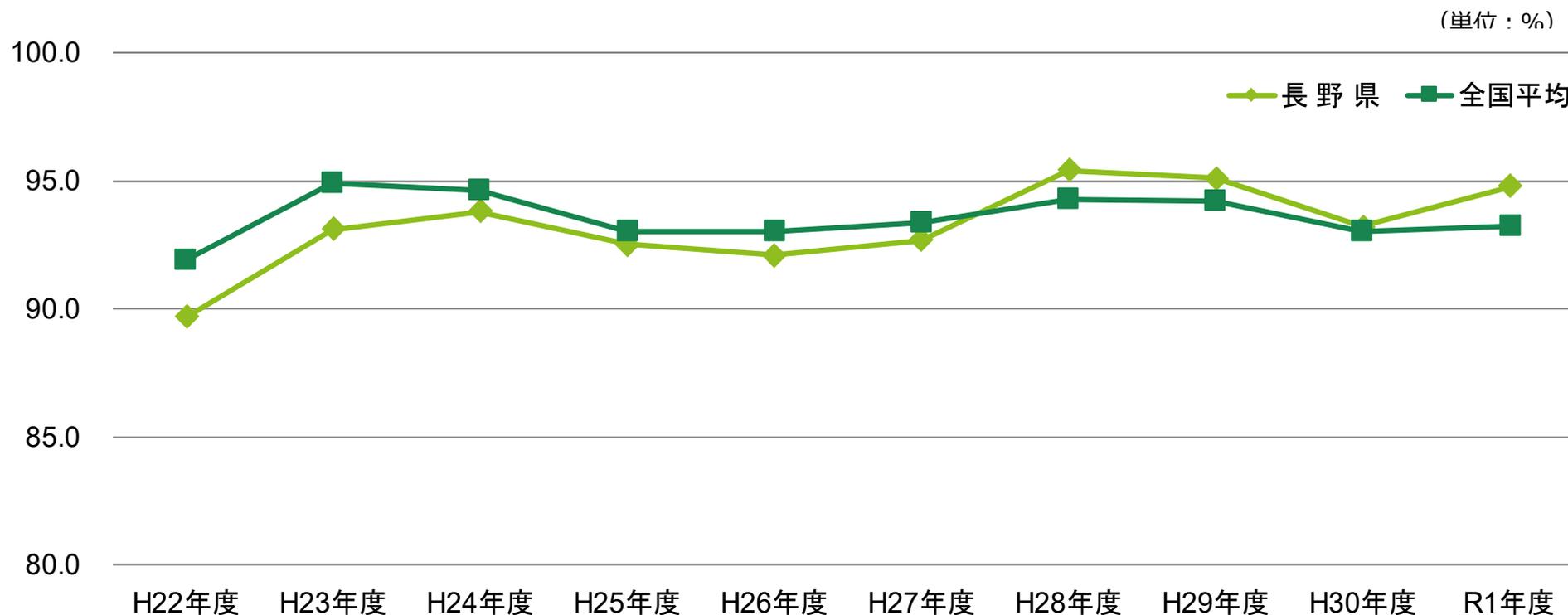
- 令和元年度の歳出は、公債費や人件費などが減少しましたが、投資的経費の増加により、前年比492億円の増（6.2%増）となりました。
- 公債費は、15年度（1,671億円）をピークに減少基調にありましたが、臨時財政対策債の増加もあり、ここ数年は1,300億円程度で推移しています。



※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

経常収支比率の推移

■ 人件費、公債費等の経常経費の削減に努めていますが、地方交付税等の一般財源が減少傾向にあるため、経常収支比率は全国と同様に高い水準となっています。



区分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
長野県	89.7%	93.1%	93.8%	92.5%	92.1%	92.7%	95.4%	95.1%	93.2%	94.8%
全国平均	91.9%	94.9%	94.6%	93.0%	93.0%	93.4%	94.3%	94.2%	93.0%	93.2%

公営企業会計決算の状況

- 各事業ともに純利益を計上しており、安定した経営を行っています。
- 平成28年2月に今後10年間の経営戦略である「長野県公営企業経営戦略」を策定し、施設の更新や耐震化を計画的に進めています。

公営企業会計 令和元年度決算

(単位：百万円)

区 分		電気事業	水道事業	流域下水道事業
損益収支	経常収益	3,914	5,328	10,608
	経常費用	2,674	4,560	10,578
	経常損益	1,240	768	30
	特別損益	110	0	0
	純損益	1,350	768	30
資本的収支	収 入	1,115	1,774	4,373
	企業債	1,112	1,475	1,075
	支 出	3,172	3,997	4,734
	企業債償還金	498	1,503	2,215
	収 支 差	△ 2,057	△ 2,223	△ 361

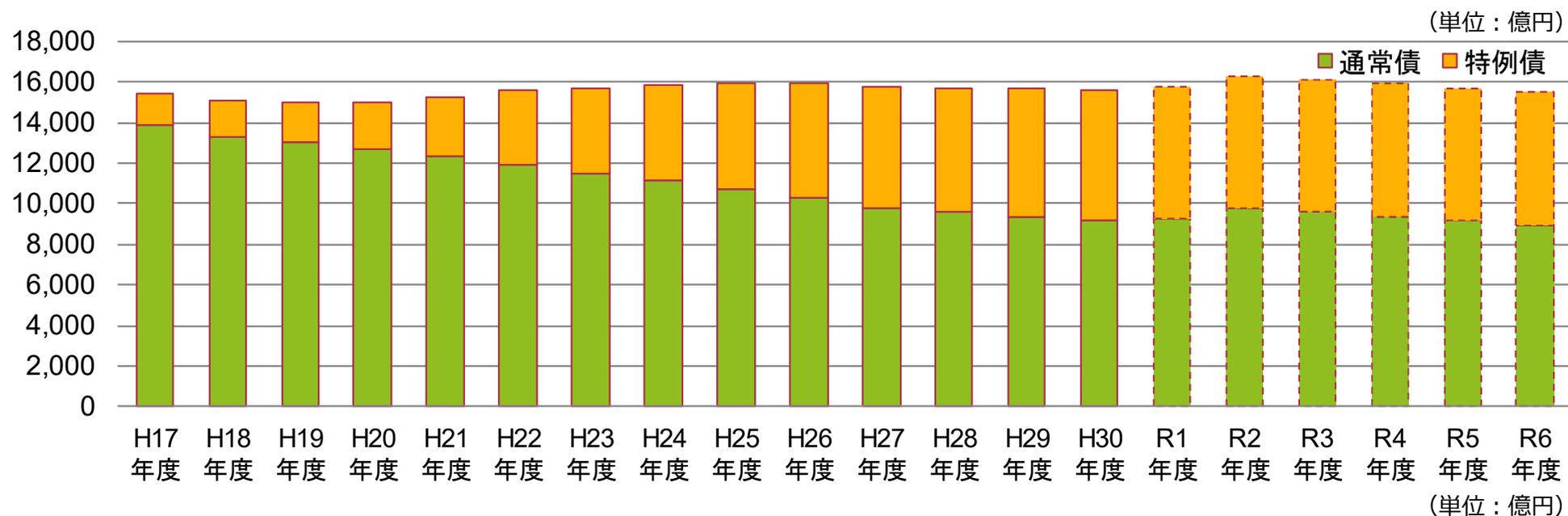
※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

※ 損益収支は消費税抜き、資本的収支は消費税込み。



県債残高の見通し

- 建設事業等に充てるための通常債は、発行抑制に努めており減少傾向です。令和元年度、2年度は、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく事業、令和元年東日本台風の災害復旧事業に取り組むため、県債残高は一時的に増加しますが、その後再び減少していく見通しです。
- 今後も、将来負担の軽減と世代間負担の公平性のバランスを保ちながら適正な規模の発行に努めます。一方で、臨財債の廃止を含めた抜本的な見直しを国に強く求め、県債残高の縮減に取り組みます。

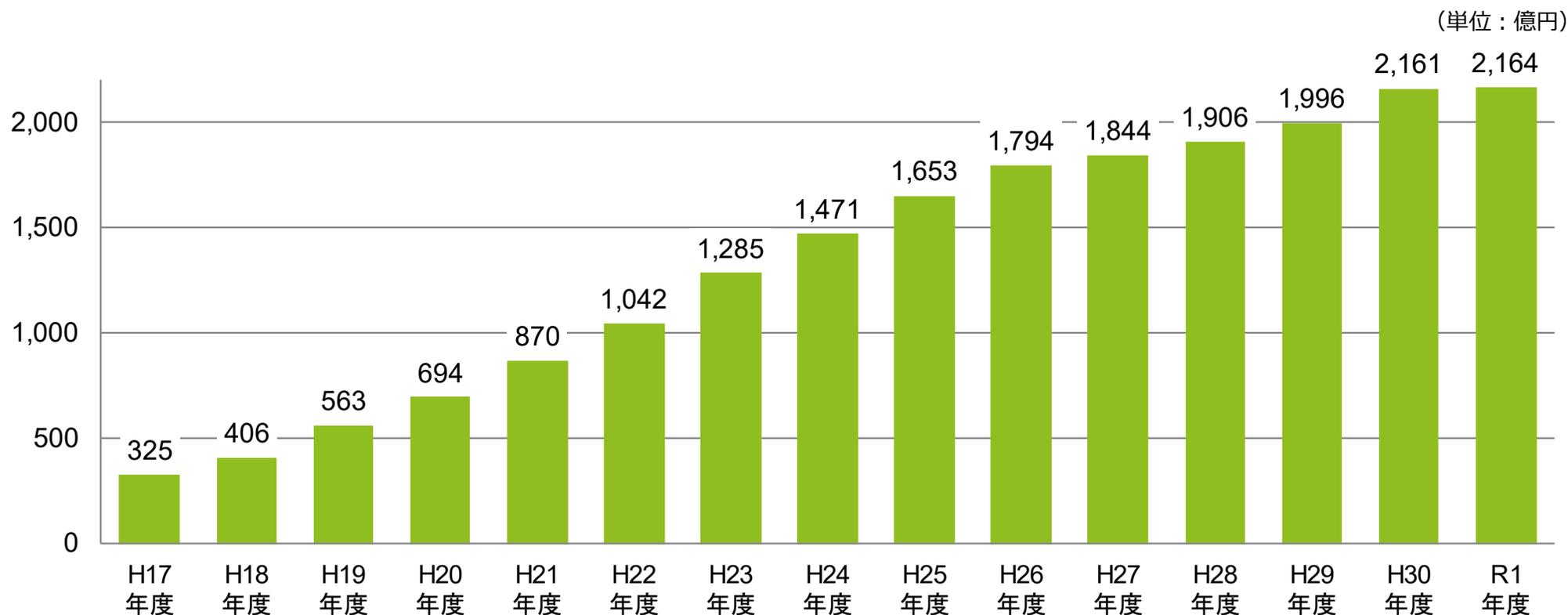


※ 普通会計決算額。R1年度以降は見込額。

※ 特例債：臨時財政対策債と減収補てん債（特例分）の合計

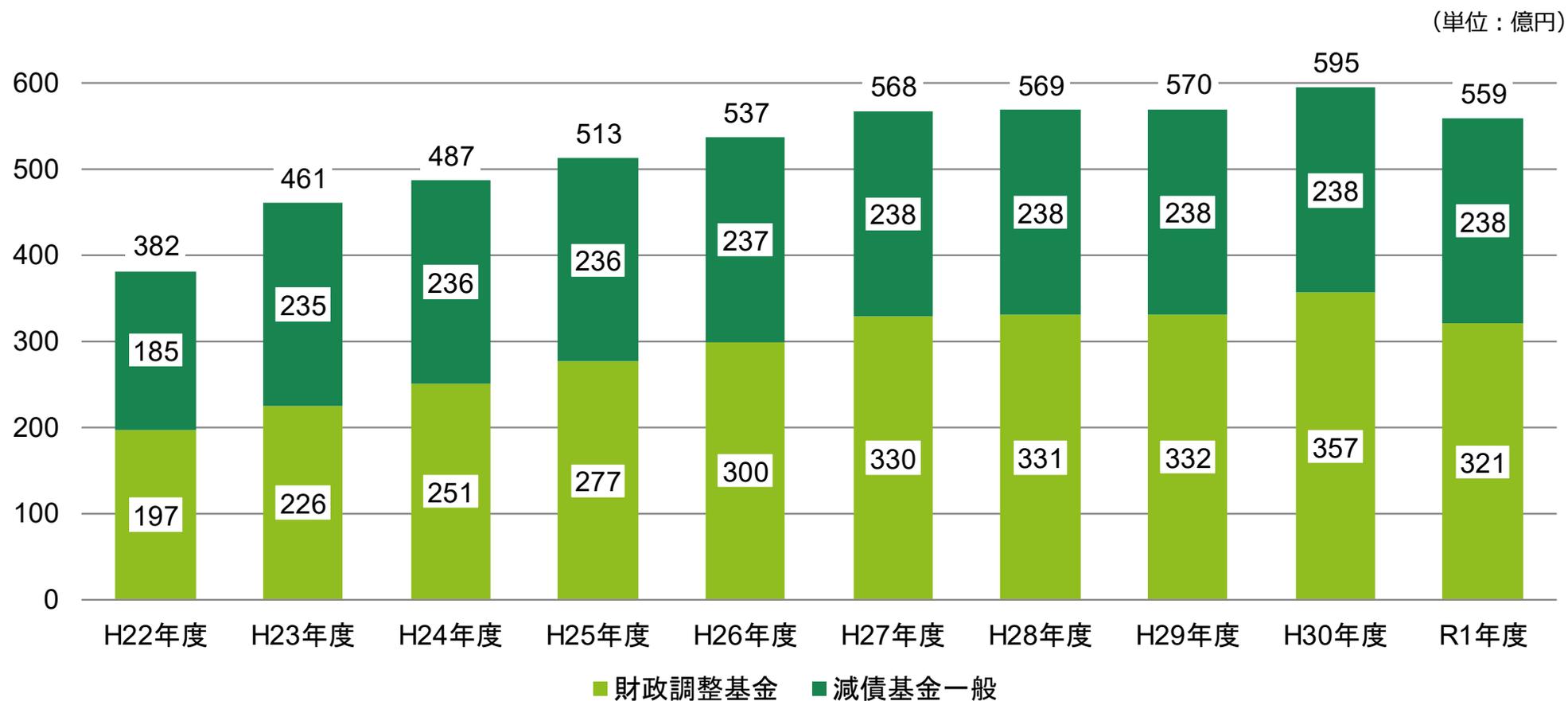
減債基金（満期一括償還分）の状況

- 満期一括償還に備えて、平成8年度から計画的に減債基金の積立を行っています。
- 財政調整のための取崩しや貸付けは一切行っていません。
- 地方債購入などによる効率的な運用を実施し、利子収入の確保に努めています。



基金残高の推移

■ 基金（財政調整基金、減債基金）の令和元年度末残高は559億円です。



※ 減債基金には、満期一括償還に係る積立額を含んでいない。

健全化判断比率

- 実質赤字、連結実質赤字は発生していません。
- 実質公債費比率、将来負担比率ともに早期健全化基準を大きく下回っています。

<令和元年度決算に基づく比率>

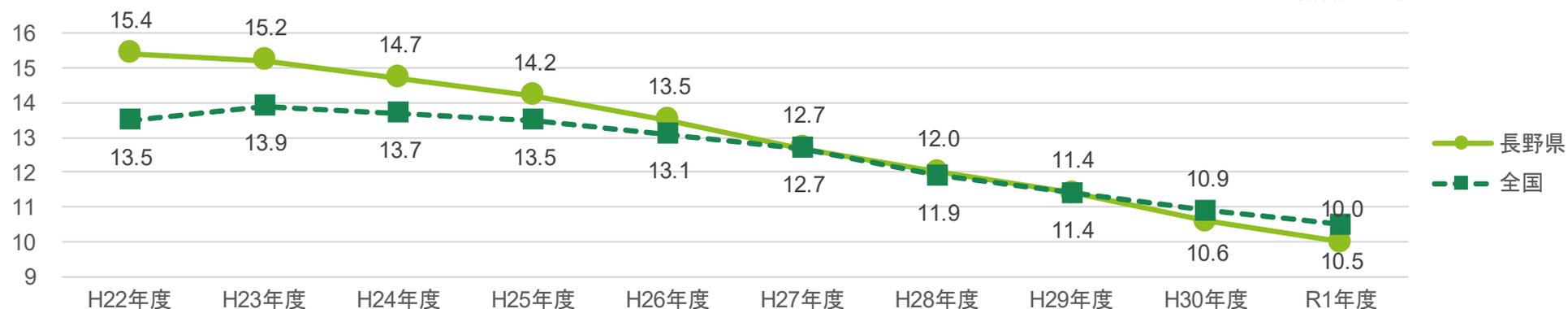
指 標	長 野 県	全国平均 (加重)	早期健全化基準 (都道府県)	財政再生基準 (都道府県)
実 質 赤 字 比 率	—	—	3.75%	5%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	10.0% <15位> (H30:10.6% <18位>)	10.5% (H30:10.9%)	25%	35%
将 来 負 担 比 率	170.6% <16位> (H30:169.4% <16位>)	172.9% (H30:173.6%)	400%	—

(注) < >は全国順位 (健全度が高い=数値が低い順)

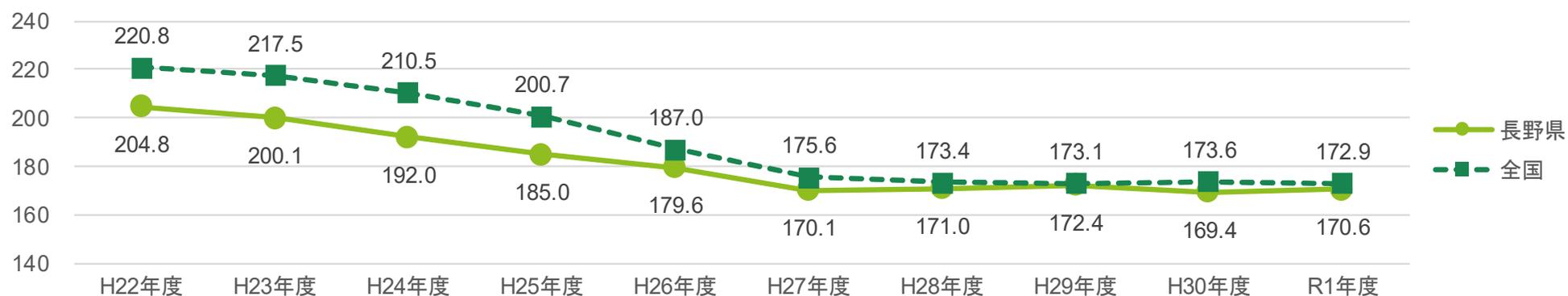
実質公債費比率・将来負担比率の推移

- 令和元年度の実質公債費比率は、平成30年度までの県債の発行抑制に伴い元利償還額が減少したことから、前年度比0.6ポイント低下し、14年連続での低下となりました。
- 令和元年度の将来負担比率は、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」、令和元年東日本台風災害復旧事業等の実施により、県債残高が増加したため、前年度比1.2ポイント上昇しました。

実質公債費比率



将来負担比率



バランスシート（+純資産変動計算書・資金収支計算書）の状況

- 総務省より提示された「統一的な基準」に基づき作成しています。
- 普通会計ベースの資産では、有形固定資産（道路・橋りょう・公園・住宅、高等学校、治山造林等）が81.4%を占めています。
- 負債では、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が88.0%を占めています。

＜普通会計におけるバランスシート 平成30年度末現在＞

（単位：億円）

借方	平成30年度
[資産の部]	
1 有形・無形固定資産 インフラ・事業用資産、物品 等	18,253
2 投資・その他の資産 投資・出資金、貸付金、基金 等	3,340
3 流動資産 現金・預金、未収金 等（うち歳計現金 146）	820
資産合計 (A)	22,413

貸方	平成30年度
[負債の部]	
1 固定負債 県債、退職給与引当金 等	18,962
2 流動負債 翌年度県債償還予定額 等	1,349
負債合計 (B)	20,310
[純資産の部]	
純資産合計 (A)-(B)	2,103
負債・純資産合計	22,413

＜資金収支計算書＞

収入	9,687
－ 支出	9,652
＝ 本年度資金収支額	36
＋ 前年度末資金残高	111
＝ 本年度末資金残高	146

＜純資産変動計算書＞

前年度末純資産残高	1,658
－ 純行政コスト	6,171
＋ 税金等・国県等補助金	6,616
＋ 無償所管換等	△ 1
＝ 本年度末純資産残高	2,103

* 県民一人当たり・・・資産：106万6千円、負債：96万6千円

行政コスト計算書の状況

- 平成30年度の普通会計ベースの行政コスト計算書において、経常行政コストは6,433億円です。

＜普通会計における行政コスト計算書 平成30年度＞

	平成30年度	
	平成30年度	構成比
人にかかるコスト (人件費など)	2,479億円	38.5%
物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費)	740億円	11.5%
移転支出的なコスト (社会保障給付、補助金など)	2,645億円	41.1%
その他のコスト (支払利息など)	569億円	8.8%
経常行政コスト合計 (A)	6,433億円	100.0%
経常収益 (B)	288億円	—
純経常行政コスト (A) - (B)	6,145億円	—
県民一人当たりの行政コスト	306千円	—



財政改革の取り組み

行政・財政改革方針（平成24～28年度）

【歳入の確保】

ふるさと信州寄付金の確保、ネーミングライツの導入（6施設）、広告収入の確保 など

【歳出削減】

官民格差是正のため、退職手当の支給水準を平成25年度から段階的に引下げ（△15.6%）など

（単位：億円）

項 目		H24年度～H28年度		
		計画額	実績	差引
歳入	新たな歳入確保	4.9	7.1	2.3
	県税収入の確保	61.2	127.9	66.7
	受益者負担の適正化	2.5	2.5	0.0
	県有財産の有効活用	63.6	64.9	1.4
	臨時的財源の活用	4.3	6.7	2.4
	小 計	136.5	209.2	72.7
歳出	抜本的な事業見直し	72.7	120.7	48.0
	人件費の縮減	55.1	205.6	150.5
	公債費の縮減	4.2	8.8	4.6
	効率的な予算執行	200.0	266.7	66.7
	小 計	332.0	601.8	269.8
合 計		468.5	811.0	342.6

※ 金額は一般財源ベース

※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

長野県行政経営方針（平成29年度～）

Ⅲ 行政サービスを支える基盤づくり

3 持続可能な財政運営

（1）歳入確保の取組

（2）施策・予算の重点化

（3）将来世代への過度な負担の抑制

- ・ 実質公債費比率を16%未満に維持
- ・ 将来負担比率を全国平均以下に維持

- ① 臨時財政対策債を除く元金ベースでプライマリー・バランスの黒字を維持
- ② 県が将来の負担を保障する団体等の借入金も含め、**県全体の債務残高を縮減**



中期財政試算（令和2年3月）

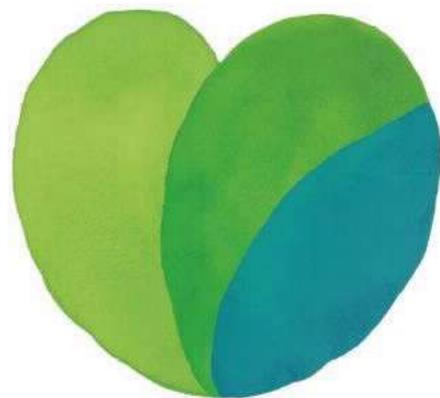
- 歳入確保策や歳出削減策など、財政健全化に向けた取組を一層進めることにより、財政赤字を出すことなく、安定的な財政運営を行っていきます。

(単位：億円)

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
県 税	2,322	2,337	2,352	2,386	2,416	2,446
地 方 交 付 税 等	3,191	3,390	3,394	3,392	3,400	3,389
県 債	1,504	1,387	962	929	916	942
そ の 他	2,322	2,239	1,834	1,819	1,837	1,849
歳 入 合 計 A	9,339	9,353	8,542	8,526	8,569	8,626
義 務 費	3,894	3,860	3,907	3,899	3,876	3,855
投 資 的 経 費	2,569	2,312	1,441	1,399	1,392	1,435
社 会 保 障 関 係 費	1,018	1,037	1,068	1,100	1,133	1,167
県 税 交 付 金 等	814	1,019	1,043	1,059	1,074	1,088
そ の 他 行 政 経 費	1,163	1,249	1,209	1,219	1,216	1,208
歳 出 合 計 B	9,458	9,477	8,668	8,676	8,691	8,753
差 引 額 C=A - B	△ 119	△ 124	△ 126	△ 150	△ 122	△ 127
効 果 的 な 予 算 執 行 D		40	40	40	40	40
財 源 不 足 額 E=C+D	△ 119	△ 84	△ 86	△ 110	△ 82	△ 87
基 金 残 高	509	425	339	229	147	60

※ 一般会計ベース





しあわせ信州

長野県総務部財政課資金係

〒380-8570

長野県大字南長野字幅下692-2

TEL 026-235-7042

FAX 026-235-7475

H P <http://www.pref.nagano.lg.jp/>

Mail funding@pref.nagano.lg.jp